

令和6年度事業計画

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

1. 基本姿勢

新型コロナウイルス感染症については、我が国でも令和5年5月に感染法上5類に引き下げられ社会経済活動が回復したことなどにより、世界的な航空旅客需要はコロナ禍以前の水準に近づき、エアライン各社の経営も黒字化しております。

これを受け、民間航空機の製造業にも明るい兆しが見えていますが、我が国が頼りにしているボーイング社は737MAXの事故や787の品質問題から生産の回復が遅れており、特に我が国が部品を供給する787、777などの中大型機については、いまだピーク時の5割の水準にも達しておらず、民間機製造施設の稼働率は低迷しています。

しかし、20年後には航空機の世界全体で市場規模は、アジア等の新興国の経済成長を背景として、現在の2倍以上となることが見込まれておりますことから、この成長を確実に取り込めるよう生産体制を整えることが、喫緊の課題となっております。

さらに、ロシアによるウクライナ侵攻や我が国周辺地域における現状変更の動きなど、国際秩序維持機能の低下が顕在化したことから、我が国でも抜本的な防衛力を整備する方向性が令和4年12月に策定されましたが、その中で「防衛生産・技術基盤は防衛力そのもの」との考えが示され、これを踏まえ昨年10月に防衛生産基盤強化法が施行されました。航空機、飛翔体、無人機など新たな防衛力を担う装備品の製造が着手されるとともに、これらの安定供給と技術的優位の確保のため、中小企業を含むサプライチェーン全体を対象とした強化施策が展開されております。

また、宇宙分野に関しても、JAXAを中心とした宇宙開発と、ロケット打ち上げ事業や衛星事業の進展により大幅な予算増加が見込まれています。

これらを背景として航空宇宙産業においては、生産体制拡充に向けた動きが活発化しておりますが、その最大の課題は人材確保にあります。新型コロナウイルス禍により大きく減少した人手を戻そうと求人活動に積極的に取り組んではいるものの、少子高齢化により生産年齢人口が減少する中、とりわけ中部地域においては自動車産業等の人気が高く、イメージが落ち込んだ航空業界の人材募集には厳しいものがあります。また、民間航空機比重の大きい企業では、経営ダメージが残るものも少なくなく、生産性の向上や人材の確保・育成等の経営課題に対応するため、資金や人的な支援も未だ必要とされています。

当センターについては、設立以来、産業クラスター施策等の国、自治体の事業費を活用することを前提として運営を行ってまいりましたが、令和2年度に産業クラスター関連事業が終了したことで存亡の危機に陥りました。これに際して昨年度より三菱重工業株式会社、川崎重工業株式会社及び株式会社SUBARUから会費の大幅増加による支援をご英断頂いたことで、辛うじて均衡予算を組むことができましたが、依然として厳しい財政状況にあります。

このため、中部地域の航空宇宙産業の振興のために設立された当センターは、今年度も財政基盤に余裕がない中でも、地域の産学官と密接に連携し、協力することで事業の効率化を図りながら、会員の方々のニーズを把握しその期待に応えるべく、①航空宇宙産業の経営実態の把握を通じて国等へ要望を伝えるとともに、②会員の経営活動支援、③国内外からの受注拡大による個々の会員の経営を支援して参ります。また④産学官連携による人材育成・地域振興、⑤その他など、会員と業界に共通する課題にも積極的に対応して参ります。

2. 具体的活動

本年度、次の5つを重点項目として、各種事業活動を展開する。

(1) 航空宇宙産業の経営実態の把握を踏まえた国等への支援要望

①業界の現状調査

新型コロナ禍の影響が和らいだことから、航空機製造並びに新たな防衛装備品への進出を含めた業界の状況を、会員企業へのアンケートにより把握し、ヒアリングでの聴取内容を補足して「要望書」にまとめる。

この結果を関係機関に提出し、要望実現に向けた取り組みを推進する。

[定量指標]

①-1 アンケートの対象数	回収目標	50件
①-2 ヒアリングの対象数	回収目標	30件
①-3 要望書提出先	提出先目標	2機関

(2) 会員の経営活動支援

当センターを支えている会員の経営活動を支援するために、会員のニーズを的確に把握して各種事業を展開する。事業実施に当たっては、会員としてのメリットを実感してもらえよう、会員限定あるいは会員優遇の条件を設定する。

①会員等訪問活動

新型コロナ禍で厳しい経営を強いられている中小サプライヤーを支援するため、企業訪問や上記(1)の取り組み等により中小会員企業の状況とニーズを把握する。

②ホームページやメールマガジンによる情報提供

企業の経営改善のための国等の支援策やセミナーに関する情報を、ホームページやメールマガジン等で周知する

③航空機業界情報・知見共有等セミナー

愛知県、JAXAなどと協力して、業界情報や知見を共有できる会員限定のセミナーを開催し、会員相互の交流機会とする。また会員が自らの事業を説明し、提携先を募集することが可能な機会として、名古屋商工会議所との共催セミナーを開催する。

④先端研究施設等見学会

会員企業の経営者、管理者を対象として、中部地域で材料や加工、生産技術に関する最先端の研究を行う現場の見学と研究開発内容を聴取する機会を設け、新事業展開等のきっかけとする。

⑤会員交流会（切磋琢磨の会）

会員中小企業経営者を対象として、それぞれの経営課題を持ち寄り披露し、他企業の課題に対して自らの体験を踏まえた助言を与えあうことにより、課題解決の糸口をつかむ交流勉強会を開催する。今年度は参加者の追加募集を行い、参加者が多い場合には、グループ分けして実施する予定。

[定量指標]

①会員等訪問活動	(訪問目標	50社)
②ホームページやメールマガジンによる情報提供	(提供件数	100件)
③航空機業界情報・知見共有等セミナー	(開催回数	6回)
④先端研究施設等見学会	(開催回数	3回)
⑤会員交流会（切磋琢磨の会）	(開催回数	3回)

(3) 国内外からの受注拡大

民間・防衛航空機の需要増を背景に、中小サプライヤーの受注可能性は高まっているが、商談機会は限られている。よって、本年度開催予定の以下の展示会等へ参加する企業に対して、コーディネーターによるハンズオン支援等を実施し、商談成立可能性を高めることを目指す。また会員等の海外販路拡大を円滑に支援するため、MOU締結先との定期的な情報交換を継続実施する。

①エンジンフォーラム神戸 2024 における商談支援

当センターとして出展するとともに、会員企業の出展・商談とその前後も支援する。

②JA2024 ほかの展示会・商談会に係る商談支援

当センターとして出展するとともに、会員企業の出展・商談とその前後も支援する。

③ロボット・航空宇宙フェスタふくしま 2024 受託

福島県からの委託を獲得して訪問企業の募集から現地活動までを行い、会員企業等と福島県企業の交流・商談を支援する。

④MOU 締結先海外クラスターとの交流 (GACP 会議)

欧州クラスター主導で結成された GACP (Global Aerospace Cluster Partnership) の定例会議 (EAST/WEST に分かれて隔月開催) を通じて、MOU を締結しているドイツのハンブルク・アビエーション、フランスのエアロスペース・バレーとの定期的な情報交換を行い、欧州等での展示商談会での B2B マッチング等の支援を目指す。

[定量指標]

- | | |
|-----------------------------|--------------|
| ①エンジンフォーラム神戸 2024 における商談支援 | (商談等支援 10 件) |
| ②JA2024 ほかの展示会・商談会に係る商談支援 | (商談等支援 10 件) |
| ③ロボット・航空宇宙フェスタふくしま 2024 の受託 | (受託 1 件) |
| ④海外クラスターとの交流 | (ミーティング 7 件) |

(4) 産学官連携による人材育成・地域振興

産学官関係機関との連携に基づき、将来の航空宇宙産業に関わる人材の育成・確保から大学生、社会人、さらには経営者・管理者・若手技術者の人財力を高める各種取り組みを展開する。その際、特に航空宇宙産業のイメージアップを意識する。

①小学生向け航空教室

子供たちに将来、航空宇宙産業を就業先として安心して希望、選択してもらえるよう、モノづくりと教育を融合させた取り組みを名古屋市科学館と協力して開催する。ペーパーライダー製作と 787 フライトシミュレーターを利用するイベントを予定。また「水ロケット全国大会(各務原)」を支援する。

②小中高校生向け出前授業

航空宇宙産業を担う人材確保に向け、小学生・中学生・高校生を対象として、出前授業を実施する。

③中学生向け航空技術体験スクール

JAXA と協力して、航空機の研究開発に必要な技術を体験してもらう。

④大学生のキャリアデザイン支援

就職を意識する大学生に対し、航空業界に興味を持ってもらうための授業を行う。

⑤大学と連携したリカレント教育

あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムの一員として「航空宇宙製造人材育成講座」を中部大学へ委託・実施する。

⑥技術者養成講座

企業の若手技術者を対象とした、航空機の設計・試験評価に関する人材養成講座を開催する

⑦自治体等イベント開催への協力

情報交換の枠組を拡大するため、中部、関西などの自治体開催イベントへの講演等依頼に対応する。

⑧自治体等委員会への参加

あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム、岐阜県の航空宇宙生産技術人材育成・研究開発プロジェクト推進会議、名古屋市の補助金意見徴収会などの委員会に参加し、地域と協力した航空宇宙産業のイメージアップに貢献する。

[定量指標]

①小学生向け航空教室	(開催回数	1回)
②小中高校生向け出前授業	(開催回数	7回)
③中学生向け航空技術体験スクール	(開催回数	1回)
④大学生のキャリアデザイン支援	(開催回数	2回)
⑤大学と連携したリカレント教育	(開催回数	5回)
⑥技術者養成講座	(受講者数	10名)
⑦自治体等イベント開催への協力	(開催回数	3回)
⑧自治体等委員会への参加	(参加回数	5回)

(5) その他

当センターを支える会員を増やすため、前述の各事業を通じて新規会員の確保に努めるとともに、会員へのサービスと当センターの財政基盤強化の観点から航空サプライチェーン等保険の普及に努める。

①新規会員確保

会員以外も参加できるセミナー・講演会への出席者や展示会・商談会で関心を示した企業等に対して、訪問等を通じてアプローチすることで新規会員を確保する。新型コロナウイルス禍での活動不振で退会された企業についても、会員向けイベントの魅力やメルマガ等を通じて発信し、再入会を促す。

②航空サプライチェーン等保険の普及

中堅・中小サプライヤーのリスク軽減を図るため、セミナーや講演会の機会を活用して、航空機製造物賠償責任の重要性を説明するとともに航空PL保険や航空サプライチェーン保険等損害保険の普及に努める。このために損害保険を提供する保険会社とも密に情報交換を行う。

[定量的指標]

①新規会員の確保	(獲得目標	5件)
②航空PL保険や航空サプライチェーン保険の普及	(契約目標	3件)